

議案第 77 号

令和元年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和元年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおりに処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、令和元年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

令和2年9月1日

長与町長 吉田 慎一

令和元年度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
(1)	損益計算書	5 頁
(2)	剰余金計算書	7 頁
(3)	剰余金処分計算書	7 頁
(4)	貸借対照表	9 頁
(5)	注記表	11 頁

II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	16 頁
(2)	収益費用明細書	17 頁
(3)	資本的収入及び支出明細書	19 頁
(4)	固定資産明細書	21 頁
(5)	企業債明細書	23 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
キャッシュ・フロー計算書		○	
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決算書類

令和元年度長与町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款	円	円	円	円
下水道事業収益	975,994,000	△ 7,532,000	0	968,462,000
第1項 営業収益	670,843,000	△ 7,532,000	0	663,311,000
第2項 営業外収益	305,150,000	0	0	305,150,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円
下水道事業費用	944,722,000	0	0	0	0	944,722,000	0	944,722,000
第1項 営業費用	859,346,000	0	0	0	0	859,346,000	0	859,346,000
第2項 営業外費用	84,076,000	0	0	0	0	84,076,000	0	84,076,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,011,408,416	円 42,946,416	
669,645,978	6,334,978	(うち、仮受消費税及び地方消費税 54,016,428 円)
341,759,349	36,609,349	(うち、仮受消費税及び地方消費税 91,416 円) (うち、消費税及び地方消費税還付金 1,558,970 円)
3,089	2,089	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 899,809,642	円 0	円 44,912,358	
827,261,413	0	32,084,587	(うち、仮払消費税及び地方消費税 25,790,060 円)
72,455,903	0	11,620,097	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)
92,326	0	207,674	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,441 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 411,859,000	円 △ 149,180,000	円 262,679,000	円 233,997,000	円 0	円 496,676,000
第1項 企業債	223,000,000	△ 78,000,000	145,000,000	106,800,000	0	251,800,000
第2項 国庫補助金	188,000,000	△ 71,180,000	116,820,000	127,197,000	0	244,017,000
第3項 受益者負担金	859,000	0	859,000	0	0	859,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 693,078,000	円 △ 170,000,000	円 0	円 0	円 523,078,000	円 331,843,000	円 0	円 854,921,000
第1項 建設改良費	501,749,000	△ 170,000,000	0	0	331,749,000	331,843,000	0	663,592,000
第2項 企業債償還金	190,329,000	0	0	0	190,329,000	0	0	190,329,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,647,500円を除く。)が資本的支出額に不足する額359,019,736円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,067,187円、過年度分損益勘定留保資金59,252,968円、減債積立金188,570,581円及び繰越工事資金81,129,000円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 468,316,342	円 △ 28,359,658	
226,800,000	△ 25,000,000	
239,067,000	△ 4,950,000	うち、翌年度へ繰り越される支出の 財源に充当する額 4,647,500円
2,449,342	1,590,342	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円 822,688,578	円 17,450,000	円 0	円 17,450,000	円 14,782,422	
634,117,997	17,450,000	0	17,450,000	12,024,003	(うち、仮払消費税及び地方消費税 48,891,441 円)
188,570,581	0	0	0	1,758,419	
0	0	0	0	1,000,000	

令和元年度長与町下水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	610,316,110			
(2) その他営業収益	<u>5,313,440</u>		615,629,550	
2 営業費用				
(1) 管渠費	82,454,812			
(2) 処理場費	195,655,648			
(3) 総係費	69,412,877			
(4) 減価償却費	446,985,716			
(5) 資産減耗費	<u>6,962,300</u>		<u>801,471,353</u>	
営業損失				185,841,803
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	571,375			
(2) 他会計負担金	116,000,000			
(3) 長期前受金戻入	222,620,433			
(4) 雑収益	<u>917,155</u>		340,108,963	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,615,349			
(2) 雑支出	<u>19,036,428</u>		<u>72,651,777</u>	<u>267,457,186</u>
經常利益				81,615,383
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	<u>3,089</u>		3,089	

6 特別損失	円	円	円
(1) 過年度損益修正損	<u>86,885</u>	<u>86,885</u>	<u>△ 83,796</u>
当年度純利益			81,531,587
その他未処分利益剰余金変動額			<u>188,570,581</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>270,102,168</u></u>

令和元年度長与町下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	3,432,359,402	671,120,009	0	0	14,037,348
前年度処分額	207,598,464	0	0	0	0
議会の議決による処分額	207,598,464	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	207,598,464	0	0	0	0
処分後残高	3,639,957,866	671,120,009	0	0	14,037,348
当年度変動額	0	△ 14,876,875	0	0	△ 14,037,348
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
^{注)} 新会計制度適用に伴う変動額	0	△ 14,876,875	0	0	△ 14,037,348
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,639,957,866	656,243,134	0	0	0

注) 新会計制度適用に伴う変動額について、資本剰余金を繰延収益(長期前受金)へ振替えている。

令和元年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,639,957,866	662,577,483	270,102,168
議会の議決による処分額	188,570,581	0	△ 270,102,168
減債積立金の積立て	0	0	△ 81,531,587
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	188,570,581	0	△ 188,570,581
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	662,577,483	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
		利益剰余金				
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	691,491,706	167,069,222	30,000,000	314,262,685	511,331,907	4,635,183,015
0	0	106,664,221	0	△ 314,262,685	△ 207,598,464	0
0	0	106,664,221	0	△ 314,262,685	△ 207,598,464	0
0	0	106,664,221	0	△ 106,664,221	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 207,598,464	△ 207,598,464	0
6,334,349	691,491,706	273,733,443	30,000,000	(繰越利益剰余金) 0	303,733,443	4,635,183,015
0	△ 28,914,223	△ 188,570,581	0	270,102,168	81,531,587	52,617,364
0	0		0	0	0	0
0	△ 28,914,223	0	0	0	0	△ 28,914,223
0	0	△ 188,570,581	0	188,570,581	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	81,531,587	81,531,587	81,531,587
6,334,349	662,577,483	85,162,862	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 270,102,168	385,265,030	4,687,800,379

令和元年度長与町下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 292,855,271</u>	436,262,430		
ニ 構築物	14,207,138,711			
減価償却累計額	<u>△ 7,438,351,507</u>	6,768,787,204		
ホ 機械及び装置	4,783,657,915			
減価償却累計額	<u>△ 3,014,184,213</u>	1,769,473,702		
ヘ 工具器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,253,169</u>	1,121,666		
ト 建設仮勘定		<u>107,756,470</u>		
有形固定資産合計			9,869,610,181	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		54,666,670		
ハ ソフトウェア		<u>4,400,000</u>		
無形固定資産合計			<u>59,175,870</u>	
固定資産合計				9,928,786,051
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,749,634,254	
(2) 未収金		35,269,662		
貸倒引当金		<u>△ 886,616</u>	34,383,046	
(3) 前払金			<u>8,450,000</u>	
流動資産合計				1,792,467,300
資産合計				<u>11,721,253,351</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,440,038,137</u>	2,440,038,137	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>36,046,852</u>	<u>36,046,852</u>	
固定負債合計				2,476,084,989
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>194,948,250</u>	194,948,250	
(2) 未払金			87,472,293	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		3,798,625		
ロ 法定福利引当金		<u>630,514</u>		
引当金合計			4,429,139	
(4) その他流動負債			<u>25,400</u>	
流動負債合計				286,875,082
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,652,360,953	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 5,381,868,052</u>	
繰延収益合計				<u>4,270,492,901</u>
負債合計				<u>7,033,452,972</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金			<u>3,639,957,866</u>	
資本金合計				3,639,957,866
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		656,243,134		
ロ 受贈財産評価額		<u>6,334,349</u>		
資本剰余金合計			662,577,483	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		85,162,862		
ロ 建設改良積立金		30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>270,102,168</u>		
利益剰余金合計			<u>385,265,030</u>	
剰余金合計				<u>1,047,842,513</u>
資本合計				<u>4,687,800,379</u>
負債資本合計				<u>11,721,253,351</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ837,732円である。

III. 貸借対照表関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,713,960円、法定福利費引当金632,509円を取り崩している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

II 決算附属書類

令和元年度長与町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和元年度の経営状況は、営業収支においては185,841,803円の営業損失となっており、これを前年度比で見ると、収益の4.2%減、金額にして7,414,083円の減額となっております。また、経常収支においては、81,615,383円の経常利益となっており、これを前年度比で見ると28.2%減、金額にして32,091,524円の減額となっております。

営業収支及び経常収支の減少の要因は、収入においては一般会計からの繰入金の減額、支出においては営業外雑支出の増加によるものです。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比2.4%減、金額にして23,291,542円の減額、支出が前年度比0.2%増、金額にして1,841,092円の増額となりました。

以上により、当年度純利益が81,531,587円となり、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額188,570,581円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は270,102,168円となっております。

資本的収支では、収入が国庫補助金等468,316,342円、支出としましては長与浄化センターの建設工事委託に関する協定、長与ニュータウン西地区取付管改築工事等の建設改良費として634,117,997円、企業債償還金188,570,581円となり、併せて822,688,578円となっております。

資本的収支の不足額359,019,736円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び繰越工事資金で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第76号	平成30年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	R1.9.3	R1.9.20
第18号	令和元年度長与町下水道事業会計補正予算(第1号)	R2.3.3	R2.3.17
第26号	令和2年度長与町下水道事業会計予算	R2.3.3	R2.3.17

(注) 報告5 平成30年度長与町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について R1.6.4提出

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
H31.4.1	国土交通大臣	平成31年度社会資本整備総合交付金交付申請	R1.6.27
H31.4.1	国土交通大臣	平成31年度社会資本整備総合交付金交付申請	R1.6.27
R1.10.31	国土交通大臣	平成31年度社会資本整備総合交付金変更交付申請	R1.12.12

(4) 職員に関する事項

区分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
平成31年3月31日現在職員数	1	1	0	0	2	5	9	
本年度に転入した職員数	0	0	0	0	0	0	0	
本年度に転出・退職した職員数	0	0	0	0	0	1	1	
令和2年3月31日現在職員数	1	1	0	0	2	4	8	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	本年度施行内容		本年度工事費		着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
			円	工事費の区分 円			
1 長与ニュータウン中央線 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工 事	取付管改築 N=55箇所 小型マンホール N=2箇 所	29,911,200	単 独 29,911,200	R1.6.7	R1.12.12	有限会社創裕建 設
2 長与ニュータウン西地区 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工 事	取付管改築 N=90箇所	32,055,100	単 独 32,055,100	R1.6.7	R1.12.12	星野管工設備株 式会社
3 長与浄化センター電気 計装設備(MLSS計)更 新工事(公共)	電気計装設備 (MLSS計)更 新工事	MLSS計 N=3組	9,501,800	単 独 9,501,800	R1.7.24	R1.11.19	株式会社協環

3 業務

(1) 業務量

年度 事項	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	率
年度末水洗化人口	39,043 人		39,205 人		△ 162 人	99.6 %
年度末水洗化戸数	15,947 戸		15,812 戸		135 戸	100.9 %
年間総処理水量	3,601,012 m ³		3,734,287 m ³		△ 133,275 m ³	96.4 %
一日最大処理水量	10,780 m ³		11,700 m ³		△ 920 m ³	92.1 %
有収水量	3,469,681 m ³		3,507,030 m ³		△ 37,349 m ³	98.9 %
一日平均処理水量	9,839 m ³		10,231 m ³		△ 392 m ³	96.2 %
処理面積	805.36 ha		805.36 ha		0.00 ha	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項

年度 区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	率
	円	%	円	%	円	
下水道事業収益	955,741,602	100	979,033,144	100	△ 23,291,542	
営業収益	615,629,550	64	623,150,817	64	△ 7,521,267	
営業外収益	340,108,963	36	355,877,423	36	△ 15,768,460	
特別利益	3,089	0	4,904	0	△ 1,815	

(3) 事業費に関する事項

年度 区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	率
	円	%	円	%	円	
下水道事業費用	874,210,015	100	872,368,923	100	1,841,092	
営業費用	801,471,353	92	801,578,537	92	△ 107,184	
営業外費用	72,651,777	8	63,742,796	7	8,908,981	
特別損失	86,885	0	7,047,590	1	△ 6,960,705	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
H30.7.23	139,580,000	長与町公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
R1.5.24	10,245,000	長与町公共下水道長与浄化センター再構築基本設計(ストックマネジメント計画)業務委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
R1.6.7	29,911,200	長与ニュータウン中央線取付管改築工事 (公共)	有限会社創裕建設
R1.6.7	32,055,100	長与ニュータウン西地区取付管改築工事 (公共)	星野管工設備株式会社
R1.6.7	12,798,500	長与町公共下水道事業管路施設ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託 (公共)	オリジナル設計株式会社長崎営業所
R1.6.11	66,400,000	長与町公共下水道長与浄化センターの建設工事委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
R1.7.24	9,501,800	長与浄化センター電気計装設備(MLSS計)更新工事 (公共)	株式会社協環

令和元年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	81,531,587
	減価償却費	446,985,716
	固定資産除却損	6,962,300
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,923
	修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 5,991,159
	賞与引当金の増減額（△は減少）	84,665
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,995
	長期前受金戻入額	△ 222,620,433
	受取利息及び配当金	△ 571,375
	支払利息及び企業債取扱諸費	53,615,349
	未収金の増減額（△は増加）	△ 21,074,835
	未払金の増減額（△は減少）	△ 43,887,419
	前払金の増減額（△は増加）	76,950,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	2,351
	現金の伴わない過年度修正損益	18,901
	小計	<u>371,998,730</u>
	受取利息及び配当金	571,375
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 53,615,349</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>318,954,756</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 585,226,556
	受益者負担金等による収入	2,449,342
	未払金の増減額（△は減少）	9,313,560
	国庫補助金等による収入	239,067,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 334,396,654</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 188,570,581</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>38,229,419</u>
	資金増加額（又は減少額）	22,787,521
	資金期首残高	<u>1,726,846,733</u>
	資金期末残高	<u><u>1,749,634,254</u></u>

令和元年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 955,741,602	
	営業収益			615,629,550	
		下水道使用料		610,316,110	
			一般汚水収益	610,316,110	
		その他営業収益		5,313,440	
			手数料	3,074,000	設計審査、竣工検査手数料及び 新規指定手数料、更新指定手数料
			他会計負担金	2,239,440	し尿処理負担金
	営業外収益			340,108,963	
		受取利息及び配当金		571,375	
			預金利息	571,375	
		他会計負担金		116,000,000	
			他会計負担金	116,000,000	
		長期前受金戻入		222,620,433	
			国庫補助金	177,548,663	
			受益者負担金	12,348,809	
			他会計負担金	1,212,933	
			工事負担金	5,787,022	
			受贈財産評価額	25,723,006	
		雑収益		917,155	
			その他雑収益	917,155	
	特別利益			3,089	
		過年度損益修正益		3,089	
			過年度損益修正益	3,089	
収益合計				955,741,602	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円 874,210,015	議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費58,506千円 2 交際費 60千円
	営業費用			801,471,353	
		管渠費		82,454,812	
			給料	2,456,800	1名
			手当	771,159	1名
			法定福利費	616,977	1名
			委託料	47,280,000	マンホールポンプ設備保守点検 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	26,695,841	
			路面復旧費	417,000	
			材料費	3,842,380	
			賞与引当金繰入額	319,500	
			法定福利費引当金繰入額	46,155	
		処理場費		195,655,648	
			給料	2,768,200	1名
			手当	1,203,020	1名
			法定福利費	751,576	1名
			備用品費	9,808	
			通信運搬費	64,800	
			委託料	185,600,600	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	9,260	
			賃借料	236,400	
			修繕費	4,246,000	
			会費負担金	21,000	
			保険料	328,355	
			賞与引当金繰入額	364,017	
			法定福利費引当金繰入額	52,612	
		総係費		69,412,877	
			給料	20,720,200	5名
			手当	8,507,856	5名
			賃金	1,566,965	
			法定福利費	5,854,266	5名
			旅費	147,896	
			退職手当負担金	4,394,439	9名
			被服費	2,900	
			備用品費	982,420	
			燃料費	55,484	
			光熱水費	299,512	
			印刷製本費	593,950	
			通信運搬費	1,841,655	
			委託料	2,711,557	
			手数料	1,457,089	
			賃借料	3,024,294	
			修繕費	240,400	
			食糧費	23,435	
			交際費	29,363	
			会費負担金	496,526	
			負担金	13,382,056	使用水量資料提供負担金 他
			保険料	139,330	
			利子補給金	12,762	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	2,472,000	
			法定福利費引当金繰入額	433,439	
			貸倒引当金繰入額	23,083	
		減価償却費		446,985,716	
			有形固定資産減価償却費	444,552,383	一般会計負担金62,384,651円を充当
			無形固定資産減価償却費	2,433,333	
		資産減耗費		6,962,300	
			固定資産除却費	6,962,300	
	営業外費用			72,651,777	
		支払利息		53,615,349	
			企業債利息	53,615,349	一般会計負担金53,615,349円を充当
		雑支出		19,036,428	
			その他雑支出	507,052	
			特定収入仮払消費税及び地方消費税	18,529,376	特定収入消費税
	特別損失			86,885	
		過年度損益修正損		86,885	
			過年度損益修正損	86,885	
費用合計				874,210,015	

令和元年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 468,316,342	
	企業債			226,800,000	
		企業債		226,800,000	
			企業債	226,800,000	
	国庫補助金			239,067,000	
		国庫補助金		239,067,000	
			国庫補助金	239,067,000	
	受益者負担金			2,449,342	
		受益者負担金		2,449,342	
			受益者負担金	2,449,342	
収入合計				468,316,342	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 773,797,137	議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 13,009千円
	建設改良費			585,226,556	
		下水道事業費		585,226,556	
			給料	4,313,400	1名
			手当	2,343,915	1名
			法定福利費	1,257,622	1名
			旅費	9,988	
			委託料	490,751,415	
			工事請負費	85,808,800	
			賞与引当金繰入額	643,108	
			法定福利費引当金繰入額	98,308	
	企業債償還金			188,570,581	
		企業債償還金		188,570,581	
			企業債償還金	188,570,581	
支出合計				773,797,137	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	669,503,212	59,614,489	0	729,117,701
構築物	14,093,780,989	113,357,722	0	14,207,138,711
機械及び装置	4,465,199,779	419,179,203	100,721,067	4,783,657,915
工具器具及び備品	10,374,835	0	0	10,374,835
小計	20,025,067,524	592,151,414	100,721,067	20,516,497,871
建設仮勘定	113,843,596	54,423,637	60,510,763	107,756,470
合計	20,138,911,120	646,575,051	161,231,830	20,624,254,341

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設利用権	56,000,003	0	0	1,333,333	54,666,670
ソフトウェア	5,500,000	0	0	1,100,000	4,400,000
計	61,609,203	0	0	2,433,333	59,175,870

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
12,068,610	0	292,855,271	436,262,430	
256,473,525	0	7,438,351,507	6,768,787,204	
175,493,427	93,758,767	3,014,184,213	1,769,473,702	
516,821	0	9,253,169	1,121,666	
444,552,383	93,758,767	10,754,644,160	9,761,853,711	
0	0	0	107,756,470	
444,552,383	93,758,767	10,754,644,160	9,869,610,181	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月 25日	221,100,000	14,110,435	190,475,030	30,624,970	—	5.50	令和4年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月 25日	184,520,000	11,775,927	158,961,794	25,558,206	—	5.50	令和4年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月 25日	12,800,000	816,886	11,027,048	1,772,952	—	5.50	令和4年 3月	
公営企業金融公庫	平成 4年 3月 26日	80,600,000	6,046,652	80,600,000	0	—	5.65	令和2年 3月	
公営企業金融公庫	平成 4年 3月 26日	6,100,000	457,625	6,100,000	0	—	5.65	令和2年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 5年 3月 25日	31,200,000	1,758,527	25,440,988	5,759,012	—	4.40	令和5年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 3月 26日	11,400,000	740,773	10,625,518	774,482	—	4.50	令和3年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 3月 26日	28,300,000	1,838,935	26,377,381	1,922,619	—	4.50	令和3年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 12月 24日	3,500,000	213,403	3,163,828	336,172	—	3.95	令和3年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 5年 12月 24日	80,100,000	4,267,437	63,814,753	16,285,247	—	3.85	令和5年 9月	
公営企業金融公庫	平成 6年 3月 23日	35,000,000	2,062,759	30,637,290	4,362,710	—	3.75	令和4年 3月	
公営企業金融公庫	平成 6年 3月 23日	39,100,000	2,304,397	34,226,231	4,873,769	—	3.75	令和4年 3月	
公営企業金融公庫	平成 6年 10月 11日	3,600,000	220,230	3,003,546	596,454	—	4.60	令和4年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年 10月 11日	87,000,000	4,617,363	63,479,616	23,520,384	—	4.50	令和6年 9月	
公営企業金融公庫	平成 6年 10月 28日	10,800,000	660,689	9,010,637	1,789,363	—	4.60	令和4年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年 10月 31日	124,600,000	6,612,913	90,914,486	33,685,514	—	4.50	令和6年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年 10月 31日	7,600,000	403,356	5,545,346	2,054,654	—	4.50	令和6年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月 27日	67,900,000	3,548,726	47,489,665	20,410,335	—	4.65	令和7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月 27日	90,000,000	4,703,759	62,946,537	27,053,463	—	4.65	令和7年 3月	
公営企業金融公庫	平成 7年 3月 27日	35,800,000	2,159,746	28,677,725	7,122,275	—	4.75	令和5年 3月	
公営企業金融公庫	平成 7年 3月 27日	47,600,000	2,871,618	38,130,160	9,469,840	—	4.75	令和5年 3月	
公営企業金融公庫	平成 8年 3月 22日	46,600,000	2,481,880	35,832,233	10,767,767	—	3.25	令和6年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 8年 8月 30日	117,600,000	5,591,899	79,783,883	37,816,117	—	3.40	令和8年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月 25日	1,500,000	67,582	970,447	529,553	—	2.80	令和9年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月 25日	53,400,000	2,405,944	34,547,953	18,852,047	—	2.80	令和9年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月 28日	700,000	35,522	506,203	193,797	—	2.90	令和7年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月 28日	25,200,000	1,278,809	18,223,332	6,976,668	—	2.90	令和7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 10年 3月 25日	80,900,000	3,478,423	50,294,699	30,605,301	—	2.10	令和10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 10年 3月 25日	23,900,000	1,027,618	14,858,384	9,041,616	—	2.10	令和10年 3月	
公営企業金融公庫	平成 10年 3月 30日	41,600,000	1,996,700	28,657,293	12,942,707	—	2.20	令和8年 3月	
公営企業金融公庫	平成 10年 3月 30日	12,500,000	599,970	8,610,963	3,889,037	—	2.20	令和8年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 11年 3月 25日	141,600,000	5,962,447	81,942,951	59,657,049	—	2.10	令和11年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 11年 3月 25日	16,200,000	682,144	9,374,829	6,825,171	—	2.10	令和11年 3月	
公営企業金融公庫	平成 11年 3月 30日	74,000,000	3,464,437	47,612,376	26,387,624	—	2.10	令和9年 3月	
公営企業金融公庫	平成 11年 3月 30日	8,600,000	402,624	5,533,329	3,066,671	—	2.10	令和9年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 12年 3月 24日	59,700,000	2,459,558	32,214,636	27,485,364	—	2.00	令和12年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 12年 3月 24日	13,200,000	543,822	7,122,834	6,077,166	—	2.00	令和12年 3月	
公営企業金融公庫	平成 12年 3月 30日	29,200,000	1,335,999	17,498,550	11,701,450	—	2.00	令和10年 3月	
公営企業金融公庫	平成 12年 3月 30日	6,600,000	301,972	3,955,153	2,644,847	—	2.00	令和10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 13年 3月 26日	27,600,000	1,114,362	14,094,935	13,505,065	—	1.60	令和13年 3月	
公営企業金融公庫	平成 13年 3月 29日	13,100,000	585,480	7,359,776	5,740,224	—	1.70	令和11年 3月	
財務省財政融資資金	平成 14年 3月 25日	12,400,000	489,880	5,603,681	6,796,319	—	2.20	令和14年 3月	
公営企業金融公庫	平成 14年 3月 28日	17,900,000	787,160	9,004,238	8,895,762	—	2.20	令和12年 3月	
財務省財政融資資金	平成 14年 9月 25日	47,100,000	1,849,031	20,779,525	26,320,475	—	1.90	令和14年 9月	
公営企業金融公庫	平成 14年 9月 25日	5,000,000	217,739	2,446,969	2,553,031	—	1.90	令和12年 9月	
財務省財政融資資金	平成 15年 3月 25日	14,200,000	559,161	6,287,979	7,912,021	—	1.20	令和15年 3月	
公営企業金融公庫	平成 15年 3月 28日	107,500,000	4,659,227	52,394,735	55,105,265	—	1.20	令和13年 3月	
公営企業金融公庫	平成 16年 3月 23日	85,500,000	3,619,214	36,284,404	49,215,596	—	1.90	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成 16年 3月 25日	387,100,000	14,727,702	146,951,339	240,148,661	—	2.00	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成 16年 3月 25日	7,300,000	277,738	2,771,236	4,528,764	—	2.00	令和16年 3月	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	342,245	3,414,882	4,685,118	—	2.00	令和14年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	226,402	2,216,682	3,183,318	—	2.40	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	6,422,028	62,877,457	108,022,543	—	2.40	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,136,703	10,365,770	20,234,230	—	2.10	令和17年 3月	
日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,446,513	40,548,447	79,151,553	—	2.10	令和17年 3月	
財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	505,671	4,192,290	9,707,710	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	7,810,608	64,754,266	149,945,734	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	1,944,063	15,299,221	38,700,779	—	2.10	令和18年 9月	
財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	327,769	2,440,063	6,759,937	—	2.10	令和19年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	138,584	909,328	3,090,672	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	952,767	6,251,633	21,248,367	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	3,888,294	22,264,102	89,735,898	—	1.90	令和21年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	752,496	4,277,629	17,922,371	—	2.20	令和21年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	4,972,572	23,855,872	124,744,128	—	2.10	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	110,427	529,774	2,770,226	—	2.10	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	174,903	847,298	4,152,702	—	1.60	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	94,448	457,541	2,242,459	—	1.60	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,557,274	9,945,241	66,554,759	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	518,141	2,015,049	13,484,951	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,649,707	5,653,838	43,146,162	—	1.70	令和23年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	331,853	978,942	8,921,058	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	261,460	771,288	7,028,712	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	1,031,282	3,039,224	28,060,776	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	9,480,495	27,939,358	257,960,642	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	191,602	473,340	5,226,660	—	1.60	令和24年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	436,987	1,079,547	11,920,453	—	1.60	令和24年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0	86,900,000	—	0.50	令和28年 3月	
財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	0	0	90,300,000	—	0.60	令和29年 3月	
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	106,000,000	0	0	106,000,000	—	0.60	令和30年 3月	
地方公共団体金融機構	平成31年3月28日	84,900,000	2,669,087	2,669,087	82,230,913	—	0.40	令和31年 3月	
地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	106,800,000	0	0	106,800,000	—	0.30	令和32年3月	
地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	120,000,000	0	0	120,000,000	—	0.30	令和32年3月	
計		4,727,220,000	188,570,581	2,092,233,613	2,634,986,387				